

施策評価シートの見方について

名古屋港中期経営計画 2023
(19 ページ)

施策 1 国際・国内海上輸送機能の強化

施策の展開

- 船舶の大型化等に対応するため、ガントリークレーンの整備やターミナルの拡張など、コンテナ取扱機能のさらなる強化を図るとともに、航路の機能維持・強化への取組をすすめます。
- 国際競争力を維持・強化しながら、港湾機能を長期的・安定的に維持していくため、継続的にしゅんせつを行います。
- 名古屋港の立地優位性を活かし、官民一体となった国内外へのポートセールスや、船社や荷主のニーズを的確にとらえたインセンティブを行うことにより、集貨・創貨拡大への取組をすすめます。
- 安全で効率的な港湾の利用を促し、円滑な港湾の利用に寄与するため、入出港する船舶への情報提供等を行います。

成果目標

	総取扱貨物量	外貿コンテナ取扱個数
現況 (平成30年度)	1億9,659万トン	270万TEU
目標 (令和5年度)	2億3,000万トン	310万TEU

目標の考え方
背後地域のものづくり産業を支える港湾物流機能の強化等により目標値を設定
コンテナ物流機能の強化や集貨拡大の取組等により目標値を設定

(20 ページ)

施策1を推進する事務事業

- 飛島ふ頭南コンテナターミナル荷役機械整備事業
飛島ふ頭南コンテナターミナルの取扱機能を強化するため、荷役機械（ガントリークレーン）の整備を行います。
- 飛島ふ頭南ふ頭用地整備事業
飛島ふ頭南コンテナターミナルを拡張するため、用地整備を行います。
- 飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張予定地の活用
飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地の暫定活用を図ります。また、拡張用地全体の確保に向けても検討を進めます。
- 西航路拡張事業
大型化が進むコンテナ船等を安全かつ効率的に受け入れるため、西航路の拡張を行います。
- 庄内川泊地整備事業
船舶の航行に必要な水深を確保するため、庄内川から流入する土砂をしゅんせつします。
- 港内泊地の維持しゅんせつ
計画水深の維持を図るため、公共岸壁前面泊地のしゅんせつを行います。
- 水城施設・係留施設等の管理・運営
防犯材などの岸壁付帯施設等を適切に維持管理し、船舶係留の安全及び水城施設環境の維持を図ります。
- 港湾施設の維持管理
港湾施設の使用状況を管理し、損傷等が生じた場合は緊急度に応じた補修を行う等、利用者の安全を確保します。
- ポートセールスの推進
利用促進及び集貨に向け、国内外の船会社・荷主等に対してポートセールスを行います。
- インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的利用促進
船舶の誘致や港湾施設の効率的利用を促進するため、入港料・港湾施設使用料の減免を行います。
- 船舶通航情報センターの管理・運営
安全で効率的な船舶通航を促すため、入出港船舶に対して係留施設等使用状況等の情報提供を行います。
- 物流動向の調査
今後の港湾経営を検討するため、物流動向について様々な手法による情報収集を行い、調査研究します。
- 港湾統計事務
港湾計画の策定等に活用できるよう、貨物量等を調査し、港湾統計データを作成します。
- 船席指定事務
入港する船舶の船型や荷役に適したバースの指定及び係留位置の調整を行います。

施策評価シート 対象事業年度 令和元年度

施策推進責任者

施策1

1. PLAN(目的・展開内容)

目的 サービスの対象者(誰のために) サービスの対象物(何を) 意図(どういう状態にしたいのか)

展開

2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

コード	事務事業名(担当課名)	成果目標名【指標型】	29年度		30年度		元年度		元年度の状況	元年度実施事業に基づく評価結果	
			上段:指標	目標値	上段:指標	実績値	上段:指標	目標値		2年度以降の方向性	・事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等
			29年度		30年度		元年度				
			1							2	

施策コスト(合計)千円

3. CHECK(成果目標の状況・元年度の取組内容など)

施策 成果目標	実績等	年			目標値 [2年]	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)
		29年	30年	元年		
	(仮目標値)					
	実績	3				4
	(仮目標値)					
	実績					

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)
適正・見直しが必要 5 (見直し 6, 見直しの方向性を記入)

4. ACTION(課題・2年度以降の取組方針)

元年度に取り組んだ内容	課題	2年度以降の取組方針
6		7

1. PLAN (目的・展開内容)

中期経営計画で定めた施策として、期間中に取り組むべき内容を展開に分類して記載しています。

2. DO (施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

施策を構成する各事務事業の評価を記載しています。

1 事務事業毎に設定した成果目標の令和元年度目標値に対する実績値によって取組状況を検証しています。また、事業費を参考として記載しています。
(参考として、平成 29、30 年度実績値、事業費も記載)

2 1の令和元年度の状況によって、令和2年度以降の方向性を判定しています。

※1 評価方法の詳細については、次ページを参照してください。
※2 「施策評価シート」は、中期経営計画 2023 に掲げる事務事業に加え、その他必要と判断された事務事業を対象としています。

3. CHECK (成果目標の状況・令和元年度の取組内容など)

3 中期経営計画 2023 で設定した施策の成果目標について、令和元年度の仮目標値と実績値を記載しています。
※重点施策については設定しておりません。

4 3の目標値に対する実績値について、外部要因等を踏まえ、成果目標の達成度を評価しています。

5 施策を構成する事務事業に不足がないか、事務事業に重複があるなどの問題がないかを検証しています。

6 令和元年度取り組んだ内容を検証しています。

4. ACTION (課題・令和元年度以降の取組)

7 4~6を総括して施策実現に向けた課題を抽出し、その課題解決に必要な対応について記載しています。

実施計画(1) 対象事業年度 平成30年度		施策1
1. PLAN(目的・目標内容)		
2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)		
事務事業名 (担当課名)	指標名 【指標型】	29年度 29年度末 30年度 30年度末 元年度 元年度末
施01 事000	〇〇〇整備事業 (事業担当)	事業進捗率(整備費換算) 【進行管理型】
3. CHECK(成果目標の状況・29年度の取組内容)		
4. ACTION(施策・29年度以降の取組内容)		

2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

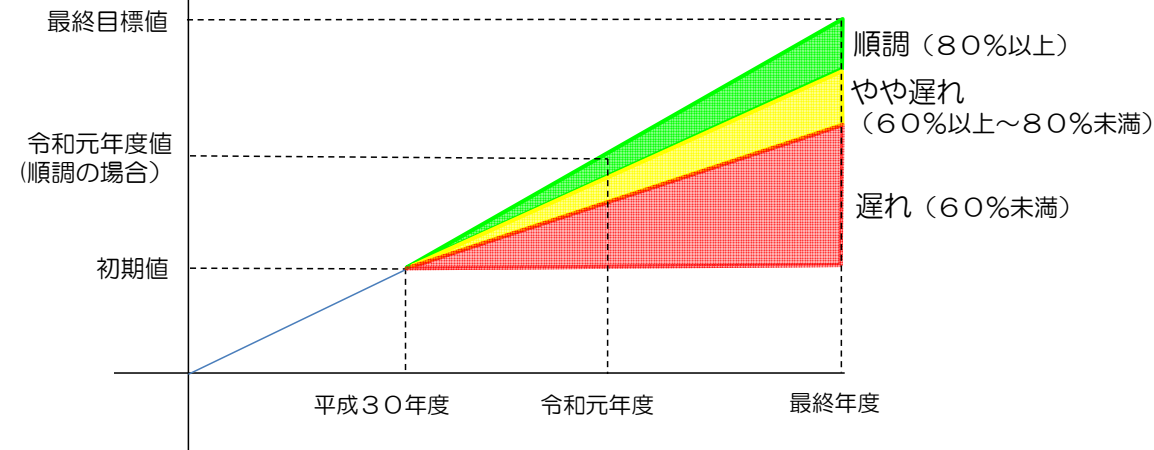
コード	事務事業名 (担当課名)	成果目標名 【指標型】	29年度	30年度	元年度	元年度の 状況	元年度実施事業に基づく評価結果		元年度の状況		
			目標値				2年度以降の方向性	理由等			
			上段: 成果目標	中段: 成果目標	下段: 事業費(単年度・人件費込・国費除く)					成果	コスト
施01 事000	〇〇〇整備事業 (事業担当)	事業進捗率(整備費換算) 【進行管理型】	-	-	86.8%	100%(累計)	順調	継続	拡大	維持	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の方向性を判断した理由 目標年次の変更等の理由 等
			75.5%	81.9%	87.0%	30年度完了			資源(財・人)の投入は維持したまま、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		<ul style="list-style-type: none"> 大型化する船舶に対応し、安全かつ円滑に入出港できる〇〇整備を着実に推進していく必要があるため。
			324,202千円	686,757千円	548,764千円						

「各年度の状況」の考え方

各年度の状況は下図のような考え方を基本として判定しています。
指標型は「進行管理型」と「単年度管理型」の2種類に分類しています。

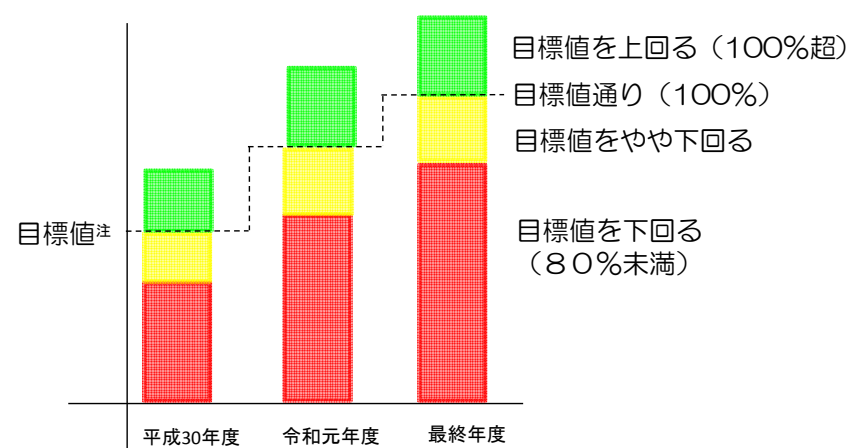
「進行管理型」

事業開始等からの累計値
(目標値・実績値)に
よって進行管理する型
例：建設・整備事業の
進捗率など



「単年度管理型」

単年度の目標値・実績値に
よって目標管理する型
例：活動回数、来場者数など



注：目標値については、5年間一定の場合もあります。

「令和2年度以降の方向性」

令和元年度の状況を受け、令和2年度以降の方向性を判定しています。

区分	内容
継続	施策の成果向上・維持のため、事務事業を継続することが妥当
完了	目的を達成したため、事務事業を完了することが妥当
延伸	状況を勘案し、目標年度を先送りするもの
休止	状況を勘案し、事務事業を休止するもの
廃止	終期を設定し、事務事業を廃止することが妥当

「成果・コスト」は、令和2年度以降の取組として資源(財・人)投入をどうしていくかによって、6通りの方向性に分類して判定しています。

